

「賢く投資・賢く使う」 インフラマネジメント戦略への転換

～人口減少下でも生産性を向上させるストック効果の高い
社会資本整備により、経済・財政の一体的再生に貢献～

石井臨時議員提出資料
平成27年11月24日(火)

I. 人口減少下においても、生産性を向上させることにより、経済成長を実現しなければならない。そのため、安全・安心の確保を前提に、生産性を向上させるストック効果の高い社会資本整備が必要である。

こうした社会資本整備の計画的な推進のため、安定的・持続的な公共投資を確保することが不可欠。

II. このため、これからの社会資本整備は、厳しい財政制約の下、限られた予算を最も効果的に活用する「賢く投資・賢く使う」インフラマネジメント戦略へ転換する。

II

1. スtock効果の最大化
2. 社会資本整備・メンテナンスの全プロセスを通じた生産性の向上
3. 総力戦によるマネジメント

1. ストック効果の最大化

- **ストック効果の高い事業を厳選、重点投資。**
 - ・わずかな投資で過去の投資効果が開花する「**ストック効果開花プロジェクト**」
- **既存ストックを最大限「賢く使う」取組を徹底。**
 - ・車の流れを都心から環状道路へ転換する「**賢い料金**」の導入
 - ・飛行経路の見直しで空港処理能力を拡大する「**賢い空港利用**」の推進

賢く投資

ストック効果開花プロジェクト

● 道路

開通により、渋滞の劇的緩和、企業立地等の効果が現れる**約50箇所**※

<東九州自動車道>

来春の椎田南～豊前の開通により、宮崎と北九州が直結



※高規格幹線道路のうち、開通目標を公表し、周辺地域計画と連携しているもの等を対象

● 港湾

クルーズ船用の係船柱の設置等により、大型船の寄港増等の効果が見込まれる**約30箇所**※

<八代港>

外国籍クルーズ船の寄港回数



※外国籍クルーズ船が寄港する港湾のうち、大型船の受け入れが見込まれる港湾を対象

賢く使う

賢い料金

<首都圏高速道路の料金体系の見直し>

都心の渋滞を迂回し、空いている外側の環状道路への転換を促すための新たな料金体系を導入

現状 : 圏央道経由より、都心経由の料金が**安い**
平成28年4月～: 圏央道経由と都心経由の料金を**同額に**

※品川線開通後、都心の**交通量5%減**で渋滞が**5割減**

<地方空港の着陸料の見直し>

外国人旅行者を直接地方へ呼び込むため、国際線**着陸料を軽減**

賢い空港利用

飛行経路の見直し(羽田空港)等により、羽田・成田両空港の処理能力を約8万回拡大

世界の都市総合ランキング **東京ベスト3入りへ**

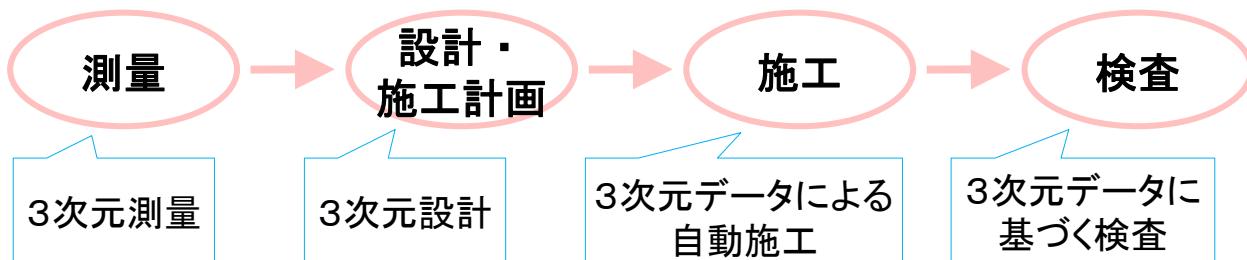
注)「日本再興戦略」のKPI 訪日客増加など他の政策効果も考慮

2. 全プロセスを通じた生産性向上

- 建設現場の全プロセスを通じた情報化により、**建設現場の生産性を抜本的に向上**。
- さまざまな業種からの新規参入を促し、**インフラ・メンテナンスを世界に先駆けて産業化**。
- **建設産業の生産性を向上させる構造改革の推進**。

i-Construction導入 ～情報化による建設現場の生産性向上～

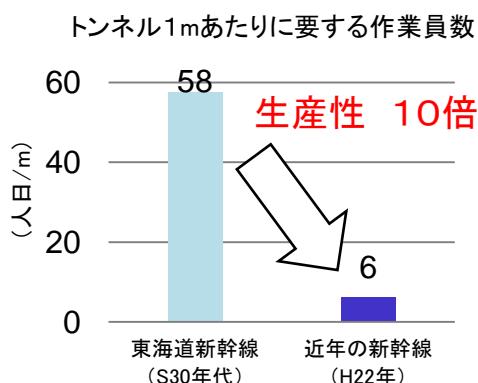
平成28年度から、測量・設計から、施工、さらに管理に至る全プロセスにおいて、情報化を前提とした新基準を導入



⇒ 技能労働者一人当たりの生産性を**5割**向上(全工種平均)

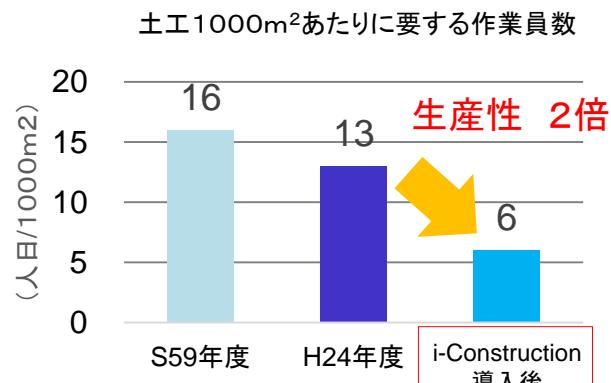
建設現場の生産性の変遷と今後

■ トンネル工事



⇒ トンネルは機械化により、生産性10倍を達成

■ 土工



⇒ i-Constructionにより、土工の生産性も**2倍**に

メンテナンス産業の創出

＜世界に先駆けてメンテナンス産業を創出＞

- ・民間資格の登録制度の創設(H26年度) ⇒ 資格保有者を現場に幅広く登用
- ・IT・ロボットなど多様な業種からの新規参入促進
(「インフラメンテナンス国民会議(仮称)」の設置(H28年度))

＜メンテナンス技術のイノベーション＞

ロボットの現場への試行的導入開始(H28年度)

建設産業の構造改革

- ・重層下請構造の改善
- ・施工時期の平準化等
- ・地域の守り手を確実に確保
 - －入札契約制度を工夫・活用
(包括的民間委託、複数年契約等)
 - －340万人の技能・経験の見える化実現(H29年度目途)

3. 総力戦によるマネジメント

- 国、首長、住民の意識を高め、ハードを超えた巨大災害に立ち向かう「防災意識社会」への転換。
- 観光ビジョン構想会議が始動。次の時代の新たな目標を設定し、官民総力戦で観光立国を推進。
- PPP/PFIの具体的案件の形成と横展開を強力に推進。

「防災意識社会」への転換

ハード・ソフト総動員した安全・安心の確保

<首長への支援>

市町村長が避難勧告等の時期・対象区域を適切に判断するための支援

例) トップセミナーの開催

→ 全国の直轄河川沿川の市町村において直ちに着手

トップセミナーの内容例

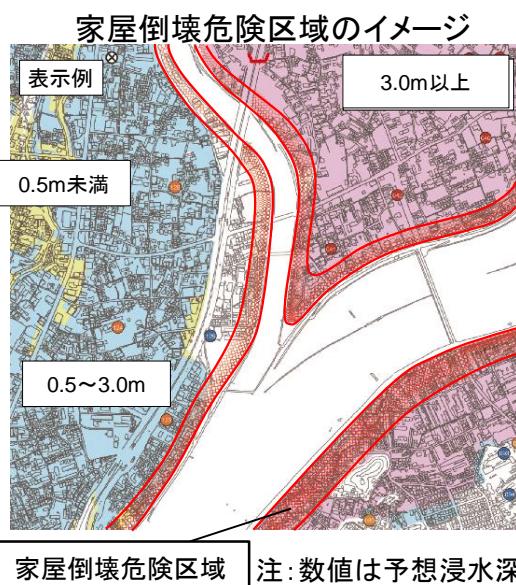
- ・ 関東・東北豪雨災害の概要
- ・ 氾濫危険情報等の河川防災情報の解説
- ・ チェックリストを用いた市町村の防災対応の確認

<地域住民への支援>

地域住民が自らリスクを察知し主体的に避難するための支援

例) 家屋倒壊危険区域※の設定・公表

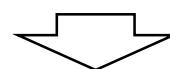
→ 約70水系で来年の出水期までに実施



家屋倒壊危険区域 注: 数値は予想浸水深

観光立国の推進

「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」(議長: 総理) が始動



年度内目途にビジョンをとりまとめ

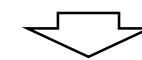
- 訪日外国人旅行者2000万人は「通過点」
- 「地方」と「消費」をキーワードに、日本各地の魅力を世界のニーズに結び付け
- 前例にとらわれない思い切った知恵により、次のステージの道筋を提示

観光立国を推進するハード・ソフトの整備

- ・ 広域観光周遊ルートの形成・発信
- ・ 観光地までのアクセス改善
- ・ LCCターミナルの整備
- ・ 宿泊施設の供給促進
- ・ 景観整備

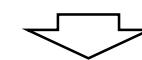
PPP/PFIの推進

- ・ 具体的な案件形成を図るための産官学金の協議の場(地域プラットフォーム)を形成



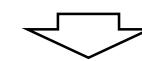
人口20万人以上の自治体に重点的に参加を要請

- ・ 下水道、公営住宅、都市公園の交付金又は補助金の採択



PPP/PFIの導入検討を要件化

- ・ コンセッションの推進



平成28年度までに、
空港6件(関空・伊丹、仙台等)
下水道6件、道路1件

※ 堤防が決壊すると家屋が倒壊するおそれのある区域